

新地方公会計制度に基づく
財務書類の公表について

～総務省方式改訂モデル～

平成22年3月

阪南市

1. 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況が把握しづらいという問題が指摘されています。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、総務省から平成 18 年 8 月に示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、平成 21 年度までに「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

2. 阪南市における公会計整備

本市では、平成 19 年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の財務書類を作成するとともに、特別会計、企業会計や公社等も含んだ連結ベースの財務書類を作成しています。

3. 財務書類4表（普通会計）の概要

資産総額・・・620億8,600万円（市民一人当たり106万7千円）

負債総額・・・187億3,936万円（市民一人当たり32万2千円）

行政コスト・・・144億620万円（市民一人当たり24万8千円）

【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

資産 620億8,600万円	負債 187億3,936万円
公共資産 593億8,765万円 (有形固定資産など)	固定負債 170億6,267万円 (地方債など)
投資等 10億3,877万円 (投資及び出資金など)	流動負債 16億7,669万円 (翌年度償還金など)
流動資産 16億5,957万円 (現金預金など)	純資産 433億4,663万円
(うち、現金 1億8,161万円)	

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

経常行政コスト 144億620万円
人にかかるコスト 33億377万円 (人件費など)
ものにかかるコスト 32億2,388万円 (物件費など)
移転支出的なコスト 66億7,058万円 (社会保障給付など)
その他のコスト 12億796万円 (公債費など)
経常収益 4億6,494万円
純経常行政コスト 139億4,126万円

【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高 1億5,516万円
歳計現金増減 2,645万円
経常的収支 19億3,536万円 (税込、国庫支出金、人件費など)
公共資産整備収支 △3億5,430万円 (公共資産整備支出、国庫補助など)
投資・財務的収支 △15億5,461万円 (投資及び出資金など)
期末歳計現金残高 1億8,161万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高 437億3,443万円
純資産増減増減 △3億8,780万円
純経常行政コスト △139億4,126万円
一般財源、補助金等受入 134億1,911万円
その他 1億3,435万円
期末純資産残高 433億4,663万円

※四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります

- ・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ・行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純資産の主な変動要因である純経常行政コストの明細となっています。
- ・資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、それを用いたような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表しています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（借方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

平成21年3月末時点での普通会計の資産総額は620億8,600万円（市民一人当たり106万7千円）で、これらの資産を取得するための財源である市債などの負債総額は、187億3,936万円（市民一人当たり32万2千円）となっています。資産と負債の差引433億4,663万円は、過去から現在までの世代が負担してきた純資産となっています。

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <<資産の部>> これまで積み上げた資産 </div>																																			
(千円)																																			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 公営企業・関係団体への出資金等 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 市税等の収入未済額のうち、時効等により回収困難と見込まれる金額 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額 </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">1. 公共資産</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">59,387,663</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (1)有形固定資産</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">59,387,663</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 土地</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">28,941,278</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 建物等</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">30,446,385</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (2)売却可能資産</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">2. 投資等</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,038,765</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (1)投資及び出資金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">101,549</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (2)貸付金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (3)基金等</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">656,874</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (4)長期延滞債権</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">422,274</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (5)回収不能見込額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">△ 141,932</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">3. 流動資産</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,659,567</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (1)資金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,546,746</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (うち、歳計現金等)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">181,614</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (2)未収金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">168,434</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> (3)回収不能見込額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">△ 55,613</td> </tr> <tr style="background-color: yellow;"> <td style="padding: 2px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">62,085,995</td> </tr> </table>	1. 公共資産	59,387,663	(1)有形固定資産	59,387,663	土地	28,941,278	建物等	30,446,385	(2)売却可能資産	0	2. 投資等	1,038,765	(1)投資及び出資金	101,549	(2)貸付金	0	(3)基金等	656,874	(4)長期延滞債権	422,274	(5)回収不能見込額	△ 141,932	3. 流動資産	1,659,567	(1)資金	1,546,746	(うち、歳計現金等)	181,614	(2)未収金	168,434	(3)回収不能見込額	△ 55,613	資産合計	62,085,995
1. 公共資産	59,387,663																																		
(1)有形固定資産	59,387,663																																		
土地	28,941,278																																		
建物等	30,446,385																																		
(2)売却可能資産	0																																		
2. 投資等	1,038,765																																		
(1)投資及び出資金	101,549																																		
(2)貸付金	0																																		
(3)基金等	656,874																																		
(4)長期延滞債権	422,274																																		
(5)回収不能見込額	△ 141,932																																		
3. 流動資産	1,659,567																																		
(1)資金	1,546,746																																		
(うち、歳計現金等)	181,614																																		
(2)未収金	168,434																																		
(3)回収不能見込額	△ 55,613																																		
資産合計	62,085,995																																		

《負債の部》 将来の世代が負担

(千円)

1. 固定負債	17,062,674
(1)地方債	13,502,723
(2)退職手当引当金	3,559,951
(3)その他	0
2. 流動資産	1,676,689
(1)翌年度償還予定地方債	1,294,312
(2)翌年度支払予定退職手当	208,516
(3)賞与引当金	173,861
(4)その他	0
負債合計	18,739,363

地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要となる退職手当見込額

地方債のうち、翌年度に償還予定の元金

翌年度に支払予定の退職手当額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額

《純資産の部》 現在までの世代が負担

(千円)

1. 公共資産等整備国県補助金等	12,513,282
2. 公共資産等整備一般財源等	40,026,904
3. その他一般財源等	△ 9,193,554
4. 資産評価差額	0
純資産合計	43,346,632

公共資産等を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額

公共資産等を取得した財源のうち、一般財源の額

一般財源等のうち、公共資産等整備一般財源等以外の自由に使える財源

負債及び純資産合計

62,085,995

(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日までの1年間に提供した資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その財源（使用料・手数料など）を、性質別・目的別に表しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）のコストが用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、教育、福祉等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

平成20年度の行政サービスに要したコストは、144億620万円（市民一人当たり24万8千円）となっています。一方、行政サービス提供の対価としての受益者負担（使用料・手数料）により得られた収益は4億6,494万円（市民一人当たり8千円）となっており、差引139億4,126万円が一般財源により賄わなければならないコストになっています。

		(千円)
経常行政コスト		14,406,200
	1. 人にかかるコスト	3,303,770
	(1)人件費	2,729,743
	(2)退職給与引当金繰入	400,166
	(3)賞与引当金繰入額	173,861
	2. 物にかかるコスト	3,223,883
	(1)物件費	1,932,979
	(2)維持補修費	105,252
	(3)減価償却費	1,185,652
	3. 移転支出的なコスト	6,670,584
	(1)社会保障給付	2,560,922
	(2)補助金等	1,475,795
	(3)他会計への支出額	2,521,279
	(4)公共資産整備補助金等	112,588
	4. その他のコスト	1,207,963
	(1)公債費等	356,455
	(2)回収不能見込額	851,508
	使用料・手数料等	464,939
	経常収益	464,939
	純経常行政コスト	13,941,261

賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	←	2. 物にかかるコスト
経年劣化等による資産価値の減少額	←	2. 物にかかるコスト
児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費など	←	3. 移転支出的なコスト
特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額	←	3. 移転支出的なコスト
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	←	3. 移転支出的なコスト
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	←	4. その他のコスト

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

平成20年度の純資産残高は433億4,663万円で1年間で3億8,780万円減少しました。地方税や補助金等の受入により135億5,346万円増加しましたが、純経常行政コストとして139億4,126万円が必要となったためです。

	期首純資産残高	43,734,432
	純経常行政コスト	△ 13,941,261
	財源調達	
	地方税	6,632,908
	地方交付税	3,411,173
	経常補助金	43,290
	建設補助金	2,288,382
	その他	1,177,708
	資産評価替・無償受入	0
	その他	0
	期末純資産残高	43,346,632

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額	←	純経常行政コスト
資産の時価評価に伴う価値の増減	←	資産評価替・無償受入

(4) 資金収支計算書

現金（資金）の出入りを「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分して整理したもので、1年間の歳入・歳出の動きを表しています。現金をどのような行政活動で使用し、獲得しているかをみることができます。

平成20年度の1年間で、本市の歳計現金の額は2,645万円増加しました。公共資産の整備に3億5,430万円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に15億5,462万円支出しましたが、経常的収支が19億3,536万円の黒字であったためです。

		(千円)
毎年度継続的に収入、支出される人件費や物件費などの支出及び税込や手数料などの収入	↙	期首資金残高 155,164
公共資産形成のための支出及び財源で、道路、公園などの整備のための支出及びその財源となる補助金、借入金などの収入	↙	1. 経常的収支 1,935,363
	↙	2. 公共資産整備収支 △ 354,297
	↙	3. 投資・財務的収支 △ 1,554,616
	↙	当期収支 26,450
出資、貸付、基金の積立、借入金の返済などによる支出及びその財源となる補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入	↙	期末資金残高 181,614

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,729,743	18.9%	171,744	569,649	571,156	286,180	54,119	14,929	893,348	168,618		0
	(2)退職手当引当金繰入等	400,166	2.8%	30,799	108,192	93,870	54,128	13,615	1,285	93,324	4,954		0
	(3)賞与引当金繰入額	173,861	1.2%	10,633	36,133	36,516	18,281	3,458	948	57,112	10,780		0
	小計	3,303,770	22.9%	213,176	713,974	701,542	358,589	71,192	17,162	1,043,784	184,352		0
2	(1)物件費	1,932,979	13.4%	133,757	591,682	333,139	398,463	14,204	5,122	448,041	8,571		0
	(2)維持補修費	105,252	0.7%	64,641	35,692	1,499	0	3,420	0	0	0		0
	(3)減価償却費	1,185,652	8.2%	352,975	516,322	74,885	135,291	39,589	24,075	42,515			0
	小計	3,223,883	22.4%	551,373	1,143,696	409,523	533,754	57,213	29,197	490,556	8,571		0
3	(1)社会保障給付	2,560,922	17.8%		71,933	2,485,646	3,343						0
	(2)補助金等	1,475,795	10.2%	1,555	40,336	211,508	414,850	38,732	641,992	125,923	899		0
	(3)他会計等への支出額	2,521,279	17.5%	518,035	0	1,343,551	659,693	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,588	0.8%	0	0	93,694	2,570	16,324	0	0			0
	小計	6,670,584	46.3%	519,590	112,269	4,134,399	1,080,456	55,056	641,992	125,923	899		0
4	(1)支払利息	356,455	2.5%								356,455		0
	(2)回収不能見込計上額	851,508	5.9%									851,508	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	1,207,963	8.4%	0	0	0	0	0	0	0	356,455	851,508	0
経常行政コスト a	14,406,200		1,284,139	1,969,939	5,245,464	1,972,799	183,461	688,351	1,660,263	193,822	356,455	851,508	0
(構成比率)			8.9%	13.7%	36.4%	13.7%	1.3%	4.8%	11.5%	1.3%	2.5%	5.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	348,035		4,133	74,087	73,362	91,841	3	0	55,303	0	0		0	49,306
2 分担金・負担金・寄附金 c	116,904		0	2,295	102,046	0	5,906	0	231	0	0		0	6,426
経常収益合計 (b+c) d	464,939		4,133	76,382	175,408	91,841	5,909	0	55,534	0	0		0	55,732
d/a	3.23%		0.3%	3.9%	3.3%	4.7%	3.2%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	13,941,261		1,280,006	1,893,557	5,070,056	1,880,958	177,552	688,351	1,604,729	193,822	356,455	851,508	0	△ 55,732

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,349,330
物件費	1,932,979
社会保障給付	2,560,922
補助金等	1,475,795
支払利息	356,455
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,903,803
その他支出	105,252
支出合計	11,684,536
地方税	5,770,438
地方交付税	3,411,173
国県補助金等	2,225,568
使用料・手数料	348,043
分担金・負担金・寄附金	110,383
諸収入	121,888
地方債発行額	664,742
基金取崩額	233,260
その他収入	734,404
収入合計	13,619,899
経常的収支額	1,935,363

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	339,298
公共資産整備補助金等支出	112,588
他会計等への建設費充当財源繰出支出	139,093
支出合計	590,979
国県補助金等	106,104
地方債発行額	83,600
基金取崩額	0
その他収入	46,978
収入合計	236,682
公共資産整備収支額	△ 354,297

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	0
基金積立額	163,022
定額運用基金への繰出支出	19
他会計等への公債費充当財源繰出支出	482,683
地方債償還額	1,190,322
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,838,746
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	6,700
公共資産等売却収入	134,354
その他収入	143,076
収入合計	284,130
投資・財務的収支額	△ 1,554,616

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	26,450
期首歳計現金残高	155,164
期末歳計現金残高	181,614

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,908千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,140,711	千円
地方債発行額	△	755,042	
財政調整基金等取崩額	△	228,147	
支出総額	△	14,114,261	
地方債元利償還額		1,542,869	
財政調整基金等積立額		4,505	
基礎的財政収支		590,635	千円

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,734,432	12,738,685	39,760,913	△ 8,765,166	0
純経常行政コスト	△ 13,941,261			△ 13,941,261	
一般財源					
地方税	6,632,908			6,632,908	
地方交付税	3,411,173			3,411,173	
その他行政コスト充当財源	1,043,354			1,043,354	
補助金等受入	2,331,672	43,290		2,288,382	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	134,354			134,354	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			221,715	△ 221,715	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			292,799	△ 292,799	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 126,334	126,334	
減価償却による財源増		△ 268,693	△ 916,959	1,185,652	
地方債償還等に伴う財源振替			794,770	△ 794,770	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	43,346,632	12,513,282	40,026,904	△ 9,193,554	0

簡潔に要約した住民一人当たり普通会計財務4表（平成20年度決算）

<総務省方式改訂モデルで作成>

【貸借対照表】

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,020	1. 固定負債	293
(1)土地	497	(1)地方債	232
(2)建物等	523	(2)退職手当引当金	61
(3)売却可能資産	0	(3)その他	0
2. 投資等	18	2. 流動資産	29
(1)投資及び出資金	2	(1)翌年度償還予定地方債	22
(2)貸付金	0	(2)その他	7
(3)基金等	11		
(4)長期延滞債権	7	負債合計	322
(5)回収不能見込額	△ 2		
3. 流動資産	29	純資産の部	金額
(1)資金	27	1. 公共資産等整備国県補助金等	215
(うち、歳計現金等)	3	2. 公共資産等整備一般財源等	688
(2)未収金	3	3. その他一般財源等	△ 158
(3)回収不能見込額	△ 1	4. 資産評価差額	0
		純資産合計	745
資産合計	1,067	負債及び純資産合計	1,067

【行政コスト計算書貸借対照表】

	金額
経常経費	248
1. 人にかかるコスト	57
(1)人件費	47
(2)退職給与引当金繰入	7
(3)賞与引当金繰入額	3
2. 物にかかるコスト	55
(1)物件費	33
(2)維持補修費	2
(3)減価償却費	20
3. 移転支出的なコスト	115
(1)社会保障給付	44
(2)補助金等	25
(3)他会計への支出額	43
(4)公共資産整備補助金等	2
4. その他のコスト	21
(1)公債費等	6
(2)回収不能見込額	15
経常収益	8
使用料・手数料等	8
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	240

【資金収支計算書】

	金額
1. 経常的収支	33
2. 公共資産整備収支	△ 6
3. 投資・財務的収支	△ 27
当期収支	0
期首資金残高	3
期末資金残高	3
(基礎的財政収支)	
収入総額	243
支出総額	△ 243
地方債発行額	△ 13
地方債元利償還額	27
基金等増減	△ 4
基礎的財政収支	10

【純資産変動計算書】

	金額
期首純資産残高	751
純経常行政コスト	△ 240
財源調達	
地方税	114
地方交付税	59
経常補助金	1
建設補助金	39
その他	20
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	745

平成21年3月31日現在(単位:千円)

” 住民基本台帳人口 58,199人

4. 普通会計財務書類の分析指標

財務書類を分析するための比率として総務省から示された計算式を用い算定しました。

①公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成されたものであり、負債は今後の世代（将来世代）の負担により形成されるものと考えられます。資産に対するこれらの割合を比較することで、現役世代が負担してきた資産と将来世代がこれから負担する資産の割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいわけではありません。

- ・過去及び現役世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計
- ・将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

	平成 20 年度	平成 19 年度(参考値)
公共資産合計 (A)	59,387,663	55,265,432
純資産合計 (B)	43,346,632	40,156,082
地方債残高 (C)	14,797,035	14,059,862
過去及び現役世代負担比率 (B) / (A)	73.0%	72.7%
将来世代負担比率 (C) / (A)	24.9%	25.4%

②歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。（資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。）

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 20 年度	平成 19 年度 (参考値)
資産合計 (A)	62,085,995	58,181,450
歳入合計 (B)	14,295,875	14,745,999
歳入額対資産比率 (A) / (B)	4.3	3.9

③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

$$= \text{各行政目的別の有形固定資産} \div \text{有形固定資産合}$$

行政目的	平成 20 年度		平成 19 年度 (参考値)	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
①生活インフラ・国土保全	25,488,051	42.9%	21,801,869	39.4%
②教育	27,626,177	46.5%	27,511,059	49.8%
③福祉	1,224,639	2.1%	1,189,655	2.2%
④環境衛生	2,695,717	4.5%	2,695,264	4.9%
⑤産業振興	420,365	0.7%	288,085	0.5%
⑥消防	180,682	0.3%	123,000	0.2%
⑦総務	1,752,032	3.0%	1,656,500	3.0%
有形固定資産合計	59,387,663	100.0%	55,265,432	100.0%

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期に近い施設が多いといえます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷

$$(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 20 年度	平成 19 年度 (参考値)
減価償却累計額 (A)	22,644,941	26,605,004
有形固定資産合計 (B)	59,387,663	55,265,432
土地 (C)	28,941,278	28,831,098
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	42.7%	50.2%

⑤受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を示しています。経常行政コストから経常収益を差し引いた96.8%分（純経常行政コスト）は、国・府補助金等や税金で賄わなければなりません。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成20年度			平成19年度（参考値）		
	経常収益	コスト	比率	経常収益	コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	4,133	1,284,139	0.3%	5,004	1,459,824	6.7%
②教育	76,382	1,969,939	3.9%	146,260	2,168,601	7.9%
③福祉	175,408	5,245,464	3.3%	202,610	5,133,656	431.5%
④環境衛生	91,841	1,972,799	4.7%	36,288	1,841,062	68.3%
⑤産業振興	5,909	183,461	3.2%	15,084	219,198	76.1%
⑥消防	0	688,351	0.0%	5,398	677,084	550.5%
⑦総務	111,266	1,660,263	3.6%	346,533	2,075,103	125.3%
	464,939	14,406,200	3.2%	759,912	13,574,527	5.6%

⑥行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産が効率的に活用されているといえますが、児童手当のような給付サービスを中心とした行政分野の比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成20年度			平成19年度（参考値）		
	資産	コスト	比率	資産	コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	25,488,051	1,284,139	5.0%	21,801,869	1,459,824	6.7%
②教育	27,626,177	1,969,939	7.1%	27,511,059	2,168,601	7.9%
③福祉	1,224,639	5,245,464	428.3%	1,189,655	5,133,656	431.5%
④環境衛生	2,695,717	1,972,799	73.2%	2,695,264	1,841,062	68.3%
⑤産業振興	420,365	183,461	43.6%	288,085	219,198	76.1%
⑥消防	180,682	688,351	381.0%	123,000	677,084	550.5%
⑦総務	1,752,032	3,062,047	174.8%	1,656,500	2,075,103	125.3%
	59,387,663	14,406,200	24.3%	55,265,432	13,574,527	24.6%

⑦行政コスト対税収等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を表しています。

比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕})}$$

	平成 20 年度	平成 19 年度 (参考値)
純経常行政コスト (A)	13,941,261	12,814,615
一般財源 (B)	11,087,435	10,284,583
補助金等受入 (その他-財) (C)	2,288,382	2,232,152
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B)+(C))	104.2%	102.4%

⑧地方債の償還可能年数

地方債を、経常的資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断するため、経常収入から「地方債」「基金」を控除します。

数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収入額}}$$

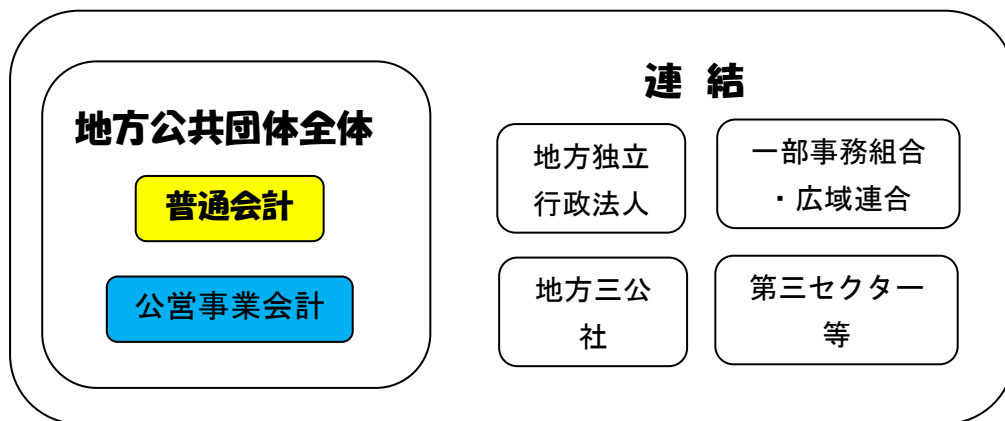
	平成 20 年度	平成 19 年度 (参考値)
地方債残高 (A)	14,797,035	15,232,315
経常的収支額 (B)	1,935,363	1,984,466
地方債発行額 (経常的収支) (C)	664,742	845,277
基金取崩額 (経常的収支) (D)	233,260	18,323
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	14.3 年	13.6 年

5. 連結財務書類

市の財政は、普通会計だけでなく病院事業や水道事業などの公営企業会計、下水道事業や国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。連結財務書類はこのように普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結の範囲は、以下のとおりとなっています。

- | | |
|--------------|----------------------|
| ①地方公共団体 | 普通会計及び全ての公営事業会計 |
| ②地方独立行政法人 | 設立した全ての独立行政法院 |
| ②一部事務組合・広域連合 | 加入する全ての一部事務組合等（比例連結） |
| ③地方三公社 | 土地開発公社、道路公社等 |
| ④第三セクター等 | 自治体の出資比率が50%以上の法人 |



以上から本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、阪南岬消防組合等）及び地方公社（土地開発公社）となります。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	36,104,411		①普通会計地方債	13,502,723	
②教育	27,752,385		②公営事業地方債	12,209,581	
③福祉	1,224,639		地方公共団体計	25,712,304	
④環境衛生	15,550,686		(2) 関係団体		
⑤産業振興	420,365		①一部事務組合・広域連合地方債	123,430	
⑥消防	307,507		②地方三公社長期借入金	878,810	
⑦総務	1,752,032		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	1,002,240	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	5,846	
有形固定資産計		83,112,025	(4) 引当金	3,639,682	
(2) 無形固定資産		25,476	(うち退職手当等引当金)	3,639,682	
(3) 売却可能資産		0	(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計		83,137,501	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計	30,360,072	
(1) 投資及び出資金		97,249	2 流動負債		
(2) 貸付金		0	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,017,451	①地方公共団体	2,058,026	
(4) 長期延滞債権		924,735	②関係団体	113,866	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計	2,171,892	
(6) 回収不能見込額		△ 468,040	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,435,599	
投資等合計		1,571,395	(3) 未払金	133,122	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	230,970	
(1) 資金		2,799,111	(5) 賞与引当金	234,139	
(2) 未収金		663,371	(6) その他	24,503	
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計	4,230,225	
(4) その他		21,202	負債合計	34,590,297	
(5) 回収不能見込額		△ 190,551	[純資産の部]		
流動資産合計		3,293,133	純資産合計	53,450,332	
4 繰延勘定		38,600	負債及び純資産合計	88,040,629	
資産合計		88,040,629			

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	其 他
1	(1)人件費	4,647,536	16.5%	250,221	576,396	817,950	1,320,312	54,119	544,731	913,641	170,166			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	516,908	1.8%	30,799	108,291	93,870	137,746	13,615	34,013	93,621	4,954			0
	(3)賞与引当金繰入額	234,138	0.8%	10,633	36,667	48,299	64,562	3,458	948	58,718	10,853			0
	小 計	5,398,582	19.2%	291,653	721,354	960,119	1,522,620	71,192	579,692	1,065,980	185,973			0
2	(1)物件費	3,493,351	12.4%	176,560	606,450	520,897	1,683,380	14,204	31,992	451,131	8,737			0
	(2)維持補修費	174,254	0.6%	94,383	37,825	1,499	36,550	3,420	577	0	0			0
	(3)減価償却費	1,926,972	6.8%	634,704	520,427	74,885	582,914	39,589	31,938	42,515	0			0
	小 計	5,594,577	19.9%	905,647	1,164,702	597,281	2,302,844	57,213	64,507	493,646	8,737	0		0
3	(1)社会保障給付	13,333,790	47.3%		71,933	13,258,514	3,343							0
	(2)補助金等	1,716,373	6.1%	108,462	40,660	1,347,185	19,744	38,732	33,905	126,786	899			0
	(3)他会計等への支出額	118,699	0.4%	0	0	63	118,636	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	128,880	0.5%	6,949	0	93,694	11,913	16,324	0	0	0			0
	小 計	15,297,742	54.3%	115,411	112,593	14,699,456	153,636	55,056	33,905	126,786	899			0
4	(1)支払利息	801,359	2.8%									801,359		0
	(2)回収不能見込計上額	1,026,043	3.6%										1,026,043	0
	(3)その他行政コスト	54,039	0.2%	△ 43,000	0	28,860	68,179	0	0	0	0			0
	小 計	1,881,441	6.7%	△ 43,000	0	28,860	68,179	0	0	0	0	801,359	1,026,043	0
経 常 行 政 コ ス ト a		28,172,342		1,269,711	1,998,649	16,285,716	4,047,279	183,461	678,104	1,686,412	195,609	801,359	1,026,043	0
(構 成 比 率)				4.5%	7.1%	57.8%	14.4%	0.7%	2.4%	6.0%	0.7%	2.8%	3.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	410,937		4,133	79,290	73,364	148,650	3	888	55,303	0	0		0	49,306
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,586,169		9,542	2,295	3,493,131	51,925	5,906	0	231	0	0		0	1,023,139
3	保 險 料	2,712,065				2,712,065									
4	事 業 収 益	2,462,518		260,697	0	21,722	2,180,099	0	0	0	0	0		0	
5	其 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	97,347		15,481	0	15,133	66,733	0	0	0	0	0		0	
6	其 他 会 計 補 助 金 等	23,598		0	0	23,598	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		10,292,634		289,853	81,585	6,339,013	2,447,407	5,909	888	55,534	0	0		0	1,072,445
b/a		36.5%		22.8%	4.1%	38.9%	60.5%	3.2%	0.1%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		17,879,708		979,858	1,917,064	9,946,703	1,599,872	177,552	677,216	1,630,878	195,609	801,359	1,026,043	0	△ 1,072,445

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	53,277,812	0	0	0	0	0
純経常行政コスト	△ 17,879,708				0	
一般財源						
地方税	6,632,908				0	
地方交付税	3,411,173				0	
その他行政コスト充当財源	1,046,366				0	
補助金等受入	6,702,038	79,523			6,622,515	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	141,107				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	118,636			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	53,450,332	79,523	0	0	6,622,515	0

連結資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,460,989
物件費	3,505,857
社会保障給付	13,346,269
補助金等	1,716,373
支払利息	801,359
他会計への事務費等充当財源繰出支出	86,497
その他支出	228,523
支出合計	25,145,867
地方税	5,770,438
地方交付税	3,411,173
国県補助金等	6,559,701
使用料・手数料	410,945
分担金・負担金・寄附金	4,601,673
保険料	2,569,230
事業収入	2,440,463
諸収入	176,853
地方債発行額	664,742
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,113
その他収入	789,397
収入合計	27,399,728
経常的収支額	2,253,861

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	672,058
公共資産整備補助金等支出	128,880
他会計への建設費充当財源繰出支出	78,391
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	70,482
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	949,811
国県補助金等	160,837
地方債発行額	1,402,807
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,966
その他収入	60,233
収入合計	1,630,843
公共資産整備収支額	681,032

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	0
基金積立額	360,374
定額運用基金への繰出支出	19
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 164,825
地方債償還額	3,083,938
長期借入金返済額	909,962
短期借入金減少額	1,050,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,242,168
国県補助金等	△ 18,500
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	1,263,800
長期借入金借入額	878,810
公共資産等売却収入	141,442
収益事業純収入	0
その他収入	143,076
収入合計	2,408,628
投資・財務的収支額	△ 2,833,540

翌年度繰上充入金増減額	△ 99,599
当年度資金増減額	1,754
期首資金残高	2,797,357
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,799,111

6. 連結財務書類の分析指標

連結することにより、資産総額は880億4,063万円（普通会計の1.4倍）、負債総額は303億6,007万円（普通会計の1.8倍）になります。これは、主に環境衛生分野の有形固定資産が増加し、またその整備に伴う借入金が増加されるためです。

また、使用料や各保険料等が増加するため、経常収益が102億9,264万円（普通会計の22.1倍）となっています。

なお、阪南市全体としての資産・負債や行政コストを分析する指標として、普通会計と同様に総務省から示された計算式を用い算定しました。

①公共資産等整備の将来世代間負担比率

	連 結	普通会計	連結/普通
公共資産合計 (A)	83,137,501	59,387,663	1.40
純資産合計 (B)	53,450,332	43,346,632	1.23
地方債残高 (C)	27,884,196	14,797,035	1.88
過去及び現役世代負担比率 (B)/(A)	64.3%	73.0%	
将来世代負担比率 (C)/(A)	33.5%	24.9%	

連結により、地方債残高が増加するため、将来世代負担比率が増加しています。

②歳入額対資産比率

	連 結	普通会計	連結/普通
資産合計 (A)	88,040,629	61,465,193	1.43
歳入合計 (B)	34,236,556	14,295,875	2.39
歳入額対資産比率 (A)/(B)	2.6	4.3	

公共資産整備に係る地方債発行などにより歳入が増加するため、連結により歳入対資産比率が減少しています。

③有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	連 結		普通会計	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
①生活インフラ・国土保全	36,104,411	43.4%	25,488,051	42.9%
②教育	27,752,385	33.4%	27,626,177	46.5%
③福祉	1,224,639	1.5%	1,224,639	2.1%
④環境衛生	15,550,686	18.7%	2,695,717	4.5%
⑤産業振興	420,365	0.5%	420,365	0.7%
⑥消防	307,507	0.4%	180,682	0.3%
⑦総務	1,752,032	2.1%	1,752,032	3.0%
有形固定資産合計	83,112,025	100.0%	59,387,663	100.0%

連結により、下水道（生活インフラ・国土保全）および水道、病院（環境衛生）等の有形固定資産が増えるため、該当する行政目的の割合が増えています。

④資産老朽化比率

	連 結	普通会計	連結/普通
減価償却累計額 (A)	64,685,122	22,644,941	2.86
有形固定資産合計 (B)	83,112,025	59,387,663	1.40
土 地 (C)	29,837,845	28,941,278	1.03
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	54.8%	42.7%	

減価償却累計額が約 2.9 倍に増加することから、資産老朽化比率が高くなっています。

⑤受益者負担比率

	連 結	普通会計	連結/普通
経 常 収 益 (A)	10,292,634	464,939	22.1
経常行政コスト (B)	28,172,342	14,406,200	1.96
受益者負担比率 (A) / (B)	36.5%	3.2%	

負担金、保険料等の経常収益が増加するため、受益者負担比率が増加しています。

⑥行政コスト対公共資産比率

行政目的	連 結			普通会計		
	資産	コスト	比率	資産	コスト	比率
①生活介護・福祉	36,104,411	1,269,711	3.5%	25,488,051	1,284,139	5.0%
②教育	27,752,385	1,998,649	7.2%	27,626,177	1,969,939	7.1%
③福祉	1,224,639	16,285,716	1329.8%	1,224,639	5,245,464	428.3%
④環境衛生	15,550,686	4,047,279	26.0%	2,695,717	1,972,799	73.2%
⑤産業振興	420,365	183,461	43.6%	420,365	183,461	43.6%
⑥消防	307,507	678,104	220.5%	180,682	688,351	381.0%
⑦総務	1,752,032	3,709,422	96.3%	1,752,032	1,660,263	94.8%
	83,112,025	28,172,342	33.9%	59,387,663	14,406,200	24.3%

連結により福祉分野のコストが増加するため、比率も増加しています。環境衛生分野は資産の増加がコストの増加を上回るため、比率としては逆に減少しています。

⑦行政コスト対税収等比率

	連 結	普通会計	連結／普通
純経常行政コスト (A)	17,879,708	13,941,261	1.28
一 般 財 源 (B)	11,090,447	10,178,435	1.09
補助金等受入(その他-財) (C)	6,622,515	2,288,382	2.89
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B)+(C))	100.9%	111.8%	

⑧地方債の償還可能年数

	連 結	普通会計	連結／普通
地方債残高 (A)	27,884,196	14,797,035	1.88
経常的収支額 (B)	2,253,861	1,935,363	1.16
地方債発行額(経常的収支) (C)	664,742	664,742	—
基金取崩額(経常的収支) (D)	5,113	233,260	0.02
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	17.6年	14.3年	

公営企業等の地方債残高が経常的収支を上回るため、償還可能年数が増加しています。